

株式会社 **サッポロライオン**

株式会社サッポロライオン

〔創業年〕1899年 〔従業員数〕446名(2023年12月末時点)

〔事業内容〕総合レストランチェーン

〔請求書処理枚数(月間)〕約1000枚

全国100店舗以上で対応していた 請求書業務を集約し、業務効率化を実現

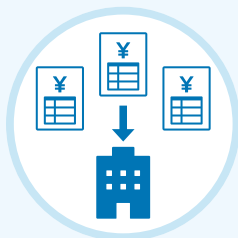
全国で100以上の店舗を展開する、1899年創業の飲食業界の大手老舗であるサッポロライオン。
全国の店舗にとって大きな負荷となっていた、請求書業務を効率化するために、Bill Oneを導入しました。
Bill Oneを活用することで得られた効果や社内の変化についてお話を伺いました。



〔お話を伺った方〕
経営管理部 マネージャー
菅沢 崇裕 氏

2008年に株式会社サッポロライオンに入社。複数店舗でノウハウを得た後、6店舗の店長、支配人を歴任。経理部へ異動後、口座管理や資金調達といった業務に加え、現場視点を生かした業務効率化に努める。

導入の効果



請求書の受け取りを本社に集約し、
店舗の作業負荷を大幅に削減



請求書の郵送にかかる
時間やコストを削減



ペーパーレス、印鑑レスが実現し
リモートワーク環境を整備

導入前の課題

- 100以上の店舗それぞれで請求書に伴う作業負荷が発生していた
- 紙の請求書が約95%を占めており、郵送でのやりとりに時間とコストがかかっていた
- 紙の請求書の受け取りや処理のために出社する必要があった

“全国の店舗スタッフにかかっていた、紙の請求書に伴う作業負荷。
業務プロセスを変えることが喫緊の課題でした”

—— 事業内容について教えてください。

1899年に創業し、日本初のピヤホール「恵比寿ピヤホール」を銀座の新橋際（現在の銀座8丁目）にオープンしました。2024年には創業125年を迎えています。すべての店舗に共通するのは、人々にビールのおいしさを通じて「生きている喜び」を提供していくことです。「銀座ライオン」や「YEBISU BAR」「ピヤホールライオン」「銀座ライオン LEO」などブランドごとにコンセプトを変えながら、現在、全国に108の店舗を展開しています。

—— 経理改革に着手した背景を教えてください。

社内で進めていた働き方改革のプロジェクトの一環として、現場の過剰な労働時間を削減し、もっと高い付加価値を創出していくために効率化の余地がある業務の棚卸しを進めていたところで、コロナ禍に直面したことがきっかけです。長きにわたって店舗を営業することができず、当社も大きな痛手を受けました。経営的にも非常に苦しい状況に陥り、コスト削減がますます重要課題となったのです。その過程で着目したのが請求書業務でした。

—— 請求書業務に着目したのはなぜですか。

理由は二つあります。まず一つ目は、店舗スタッフにかかる作業負荷が大きかったことです。当社では毎月1000枚以上の請求書を受け取っていますが、それらを店舗スタッフが処理していたため、時間的にも精神的にもスタッフの負担となっていました。店舗には経理のプロがいるわけではありませんか

ら、伝票を起こすのも一苦労なのです。また、営業時間中はお客様への対応が最優先です。バックエンドの作業はどうしても後回しになり、営業時間外にやらざるを得ません。さらに、店舗の中に事務所はあっても作業スペースはほとんどなく、レジの横でなんとか場所を確保しPCを広げて書類を作成していたというのが実態でした。

もう一つ、受け取る請求書の95%が紙であったことも大きな問題でした。店舗で受け取った紙の請求書を本社に郵送する必要があります、そのやりとりには手間もコストもかかります。押印した上で承認に回すフローも必要でしたし、物理的に保管場所も確保しなければならず、当然ながら保管コストも発生します。過去の請求書について問い合わせがあれば、倉庫に行き段ボール箱を開けて書類の束から該当の請求書を探し出さなければなりません。これもまた大変な手間でした。

このように請求書の処理に関してさまざまな悩みを抱えている中でコロナ禍が発生し、休業中の店舗に請求書が届いてしまう事態が起きました。請求書を受け取ることができなければその後の処理が行えず、タイムラグが発生してしまい、支払いが遅延してしまう事態を招きかねません。全国の店舗スタッフにかかっていた紙の請求書に伴う作業負荷を軽減することは、もはや待ったなしの喫緊の課題となったのです。

また、本社側でも似たような課題を抱えていました。紙の請求書を受け取るために出社しなければならないといった負担を軽減するため、リモートワーク可能な仕組みを早急に整えることが必要でした。こうしたさまざまな課題を背景に、業務プロセスの変革に向けて踏み出しました。

“社内・社外から届く質問には、素早く丁寧なアクションを。 取り組みをやめることなく、地道に継続することを大切にしました”

—— Bill Oneを選んだ決め手は何でしたか。

三つのポイントが決め手になりました。一つは、Bill Oneに請求書の代理受領機能があることです。取引先には、従来の請求書の発行形式を変えることなく、送付先を変更してもらうだけで済みました。もしこれが発行形式まで変えていただとすると、膨大な数の取引先に対して個別に交渉するのはハードルが高かったと思いますが、それがまったく必要なかったのは魅力的なポイントでした。デジタルツールに消極的な取引先があっても先方に大きな負担をかけることがないので導入しやすく、ありがたかったです。

二つ目は紙の請求書をなくせることです。これで店舗の作業負荷が減り、郵送にかかる時間やコストもなくなります。本社側としても、それまで事業部や店舗ごとに請求書の原本を整理して保管していた作業が不要になり、過去の請求書を探すことも簡単になるだろうと予想できました。このことも大きな決め手になりました。

三つ目のポイントは営業DXサービス「Sansan」の知名度です。請求書の処理をお任せするということは、企業活動の根幹となるプロセスを委ねることですから、信頼性は不可欠です。Sansanの実績から、企業として信頼が置ける

ことも決め手の一つとなり、役員へ上申する際はとてもスムーズでした。

—— 導入の際、社内に浸透させるに当たって心がけていたことはありますか。

社内・社外から届く質問には素早く丁寧なアクションを心がけました。新しい業務プロセスへの移行には不安は付きものです。デジタルツールに抵抗がある人も少なくありませんから、質問やサポートを求める声は放置しないことが重要です。また、相手の視点に寄り添って、導入のメリットを分かりやすく提示することも重視しました。店舗の担当者なのか、その上長なのか、本社の総務なのか、経理なのか。担当者によっても質問の内容は変わりますが、Bill Oneの場合、それぞれのメリットが非常に分かりやすかったので助かりました。

当社の場合、導入初期の段階でスムーズに業務プロセスの移行が完了したのは6割ほど。一定の成果は上がりましたが、そこで満足してその後を現場任せにするとそれ以上に移行率を高めていくことが難しくなります。われわれ経営管理部がしっかりと主導しながら、取り組みを粘り強く継続することを大切にしていました。

Bill One のスムーズな導入のために大切にしたこと

質問への
迅速なアクション



相手の視点に寄り添う
コミュニケーション



地道な
取り組みの継続



現場任せにせず、粘り強く取り組みを主導していくことが鍵

“請求書の受け取りを本社に集約し、店舗の作業負担を大幅削減。 「Bill Oneを導入して楽になった」という声をもらっています”

—— 導入によって得られた効果を教えてください。

店舗でも本社でも、導入前の課題となっていた業務プロセスの効率化を果たすことができました。具体的には、まず請求書の受け取りを本社に集約できたことで、店舗の作業負担を大幅に軽減できました。請求書の開封作業や仕分け作業がゼロになり、経理のプロである私たちの部署も起票などの業務をスムーズに進められるようになりました。店舗だけでなく、全社視点でも作業を効率化できたと思います。コスト面でも、郵送に伴う費用、請求書を保管する倉庫のコストを削減できました。

さらに他の観点でも三つのメリットがありました。一つはリモートワークが可能な体制を構築できたことです。紙がなくなり、クラウド上で請求書データの確認や承認が可能になったことで、ペーパーレス、印鑑レスが実現。受け取りや振り分け、押印のために出社する必要がなくなり、リモートワークしやすい環境を整備できました。

二つ目は支払い漏れを未然に防止できるようになった点です。以前は、どこにいくら支払いがいつ必要なのかを把握できるのは経理担当者に請求書や伝票が回ってきた後のタイミングでした。現在は請求書がBill Oneに届いてさえいればすぐに支払い内容を確認することができます。たとえ現場の担当者が手続きを忘れていたとしても、こちらから能動的に支払い漏れを防ぐためのアクションを実行できます。

三つ目のメリットは、一元管理によって過去の請求書の検索が容易になったことです。以前は社内外から請求書に関する問い合わせがあれば保管している倉庫に出向き、大量の資料の中から目的の請求書を探し出さなければなりませんでした。この大変な手間を削減できたことは期待以上でした。

—— 社内からはどんな反応がありましたか。

新しいシステムを導入するときには、必ずしも喜ばれるケースばかりではありません。しかし、Bill Oneの導入においては、「Bill Oneを導入して作業が楽になった」という声を社内からもらうことが多く、とてもうれしく感じています。導入前に、店舗の担当者に対してBill Oneの導入前と

導入後に想定される変化を可視化して、請求書にまつわる作業負担がどのくらい減らせるかが分かりやすい説明を心がけたことが功を奏したと思いますし、何よりBill Oneが利用者にとって使いやすいサービスだったからだと思います。私自身も、紙がなくなったことで作業負担を大きく削減できました。また、Bill Oneは継続的にアップデートがなされるサービスなので、機能面の要望を直に伝えられる機会があるのもありがたいですね。

新しい業務の運用を始めるときには、利用者がいかに安心して使えるか、いかにスムーズになじんでもらえるかを考えることが重要なポイントだと思います。

—— 今後の展望を教えてください。

われわれ経営管理部の使命は、店舗の作業負担をできるだけ減らし、店舗スタッフが全力でお客様と向き合える環境を作ることだと考えています。Bill Oneの導入によって、請求書業務の効率化においては「やり切れた」と達成感を感じています。

一方で、コロナ禍をきっかけに、他のさまざまな業務においても、これまで当たり前だと思っていた部分について見直しに目が向くようになりました。当社の業務を見渡してみると、まだまだアナログな業務が残っています。効率化をしていける余地は十分にあるので、これからも改善に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。



「Sansan Innovation Summit 2024」では菅沢氏が登壇し、Bill Oneの導入におけるリアルな体験が語られた。

請求書受領から、月次決算を加速する

Bill One

powered by Sansan

Bill Oneは、Sansan株式会社が提供するインボイス管理サービスです。

さまざまな形式・方法で届く請求書をオンラインで受け取り、
請求書業務を効率化することで、企業経営における意思決定のスピードを向上させます。

請求書を発行する企業



郵送



メール添付



アップロード

Bill One

ワンストップ受領

請求書の発行元には、これまで通りに請求書を送ってもらうだけ。
紙の請求書は代理で受け取り、面倒なスキャンも行います。

99.9%*の精度でデータ化

AI、OCR、入力オペレーターが、99.9%という高い精度で請求書をデータ化。
請求書の受領やデータ化の完了を担当者にメールで通知します。

クラウド上で一元管理

データ化された請求書は、専用のデータベースで一元管理できます。
検索が簡単になり、他のシステムと連携させて活用することもできます。

Bill Oneの契約企業



* Sansan株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

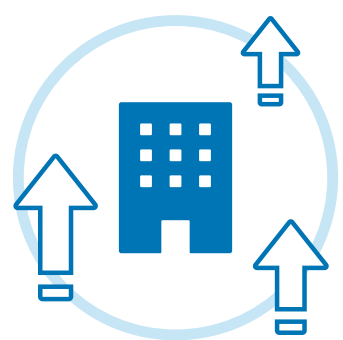
3つのメリット



あらゆる請求書を
オンラインで受け取れる



法改正に対応した
業務フローを構築できる



経理部門に限らず
組織全体の生産性が上がる

請求書に関する法改正には、Bill Oneが対応します。

2022年1月1日に改正が施行された電子帳簿保存法や、2023年10月1日に開始されたインボイス制度など、
Bill Oneを導入することで、法制度に対応した体制を構築することができます。

インボイス制度

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。
適格請求書(インボイス)は、税務署長に申請し、登録された課税事業者のみが発行できます。
請求書の受領企業が仕入税額控除を受けるためには、インボイス制度への対応が必要になります。

適格請求書の受領だけでなく、発行にも対応しています



電子帳簿保存法

電子帳簿保存法(電帳法)により、電子請求書は電子保存しなければならなくなりました*。
紙の請求書にも対応しながら、電子請求書を取り扱う必要があるため、
コストをかけずに混在する紙と電子の請求書を一元管理する方法が求められています。

電帳法で定められた保存要件を満たして、請求書を電子保存します



* 2022年1月から2023年12月31日までの間において電子取引によって授受した電子データ(請求書を含む)を保存要件に従って保存することができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められ、かつ、その電子データについて出力書面(整然とした形式・明瞭な状態に限る)を提示または提出できる場合には、引き続き保存期間終了まで出力した書面による保存が可能となります(令和4年度税制改正)。

* 2024年1月1日以降に授受した請求書を保存要件に従って保存することができなかったことについて、相当の理由があると認められ、かつ、その請求書について電磁的記録のダウンロードの求め及び当該電磁的記録の出力書面(整然とした形式・明瞭な状態に限る)を提示または提出できる場合には、保存要件を不要として、電子データの保存が可能となります(令和5年度税制改正)。

BillOne
powered by Sansan

お問い合わせ | デモ依頼やお見積りについては、お気軽にお問い合わせください

bill-one@sansan.com

<https://bill-one.com>

Sansan株式会社 [本社] 〒150-6228 東京都渋谷区桜丘町1-1 渋谷サクラステージ28F

 **0800-100-9933**